

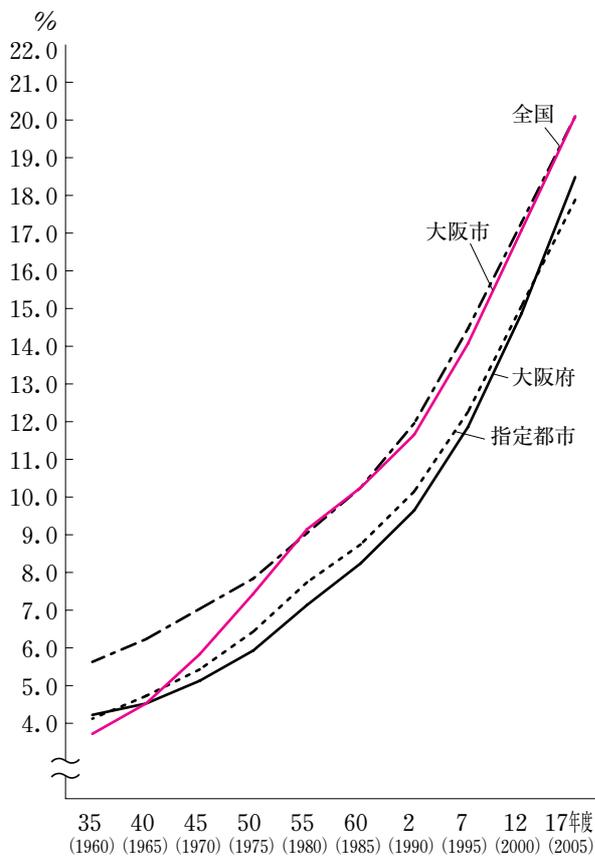
2. 大阪市財政の現状と課題

(1) 大阪市の実態

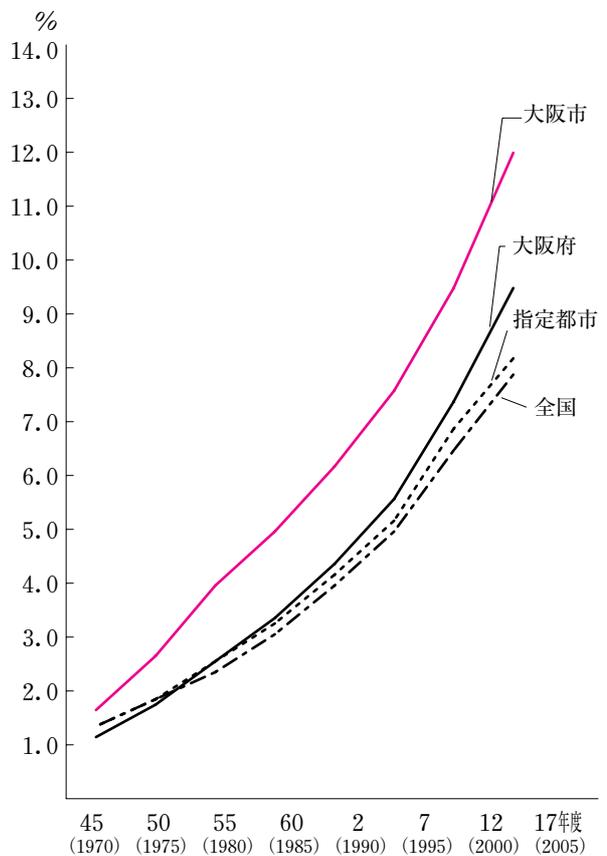
①急速に進む少子・高齢社会

大阪市では、少子・高齢社会が進み、老年人口比率が20%を超え、また、独り暮らし老人の割合は全国平均をはるかに上回っています。一方、15歳未満の年少人口比率は、全国を下回っています。

65歳以上の老年人口比率の推移



一般世帯に占める高齢単身者の割合



(注)一般世帯は、寮・病院・社会施設等入所者(施設等の世帯)を除く世帯である。

(単位：%)

区分	35 (1960)	40 (1965)	45 (1970)	50 (1975)	55 (1980)	60 (1985)	2 (1990)	7 (1995)	12 (2000)	17 (2005)
大阪市	3.8	4.6	5.9	7.5	9.2	10.3	11.7	14.1	17.1	20.1
大阪府	4.3	4.6	5.2	6.0	7.2	8.3	9.7	11.9	14.9	18.5
指定都市	4.2	4.8	5.5	6.5	7.8	8.8	10.2	12.3	15.1	17.9
全国	5.7	6.3	7.1	7.9	9.1	10.3	12.0	14.5	17.3	20.1

資料：国勢調査

(単位：%)

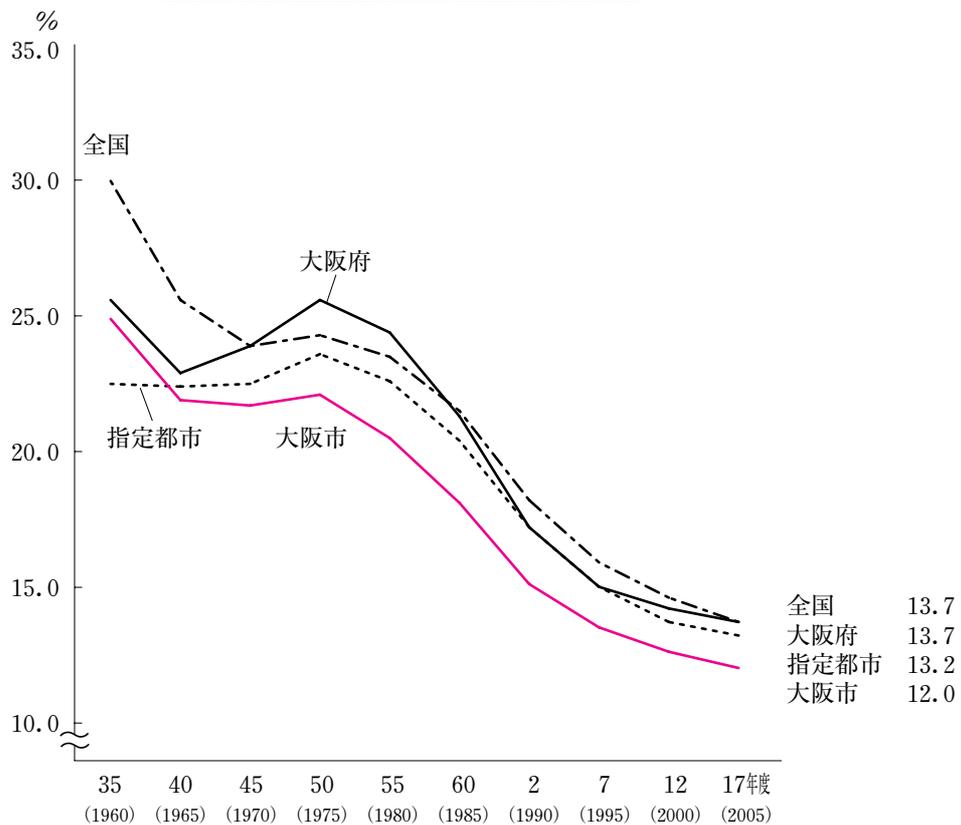
区分	45 (1970)	50 (1975)	55 (1980)	60 (1985)	2 (1990)	7 (1995)	12 (2000)	17 (2005)
大阪市	1.7	2.7	4.0	5.0	6.2	7.6	9.5	12.0
大阪府	1.2	1.8	2.6	3.4	4.4	5.6	7.4	9.5
指定都市	1.4	1.9	2.6	3.3	4.2	5.2	6.9	8.2
全国	1.4	1.9	2.4	3.1	4.0	5.0	6.5	7.9

一介護給付実績の比較一

	大阪市	横浜市	名古屋市
訪問介護	(2,234件) 587,178件	(1,324件) 474,010件	(1,215件) 269,107件
特別養護老人ホーム	(382件) 100,391件	(279件) 99,708件	(294件) 65,174件
介護老人保健施設	(249件) 65,431件	(216件) 77,401件	(291件) 64,363件
(参考)夜間人口(平成17年(2005)国勢調査)	2,628,811人	3,579,628人	2,215,062人

(注) 1. 上段 () は、夜間人口1万人当たりの件数である。
2. 介護保険事業状況(平成18年度(2006))厚生労働省報告ベース

15歳未満の年少人口比率の推移



(単位：%)

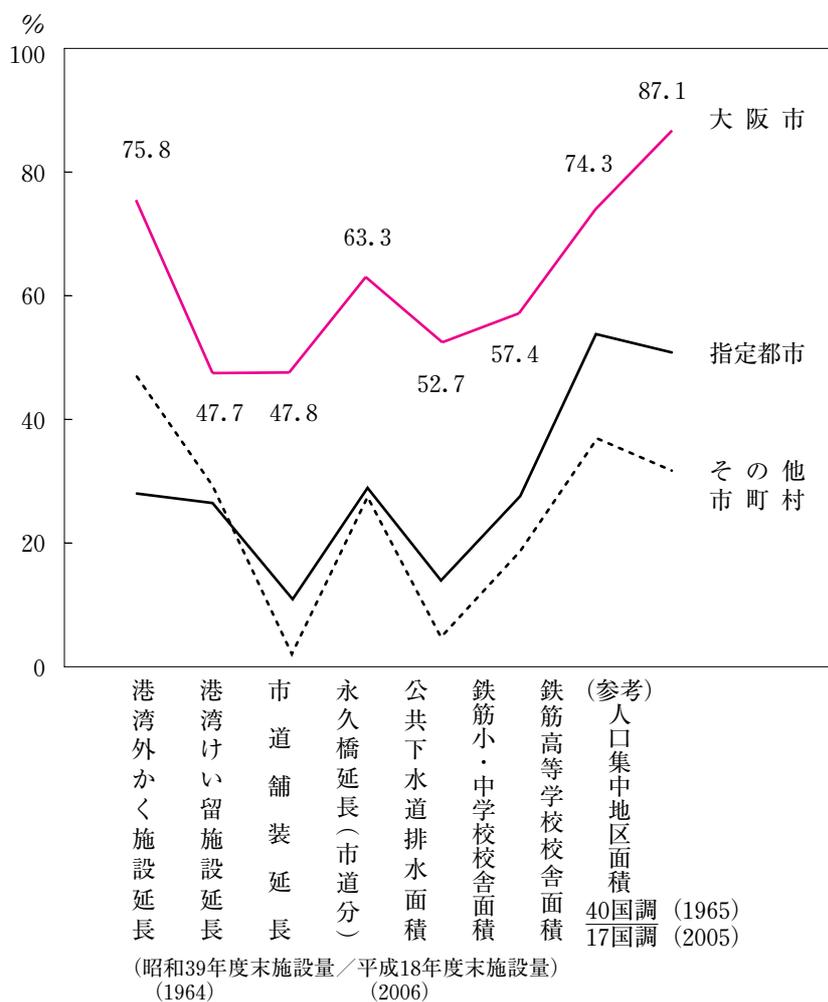
区分	35 (1960)	40 (1965)	45 (1970)	50 (1975)	55 (1980)	60 (1985)	2 (1990)	7 (1995)	12 (2000)	17 (2005)
大阪市	24.9	21.9	21.7	22.1	20.5	18.1	15.1	13.5	12.6	12.0
大阪府	25.6	22.9	23.9	25.6	24.4	21.3	17.2	15.0	14.2	13.7
指定都市	22.5	22.4	22.5	23.6	22.6	20.4	17.2	15.0	13.7	13.2
全国	30.0	25.6	23.9	24.3	23.5	21.5	18.2	15.9	14.6	13.7

資料：国勢調査

②早くから整備された都市施設

大阪市では、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処するため、早くから都市基盤と生活環境の整備を進めてきており、こうした諸施設が順次更新時期を迎えつつあります。

社会資本のストックの経年変化(成熟度)



- (注) 1. ここでの「指定都市」とは、昭和39年(1964)当時の大阪市以外の指定都市である横浜市、名古屋市、京都市、神戸市及び北九州市の合計である。
2. 鉄筋小・中、高等学校校舎面積は、昭和42年度(1967)末施設量/平成18年(2006)5月1日現在施設量である。

資料：公共施設状況調による。

—主な都市施設の大都市比較—

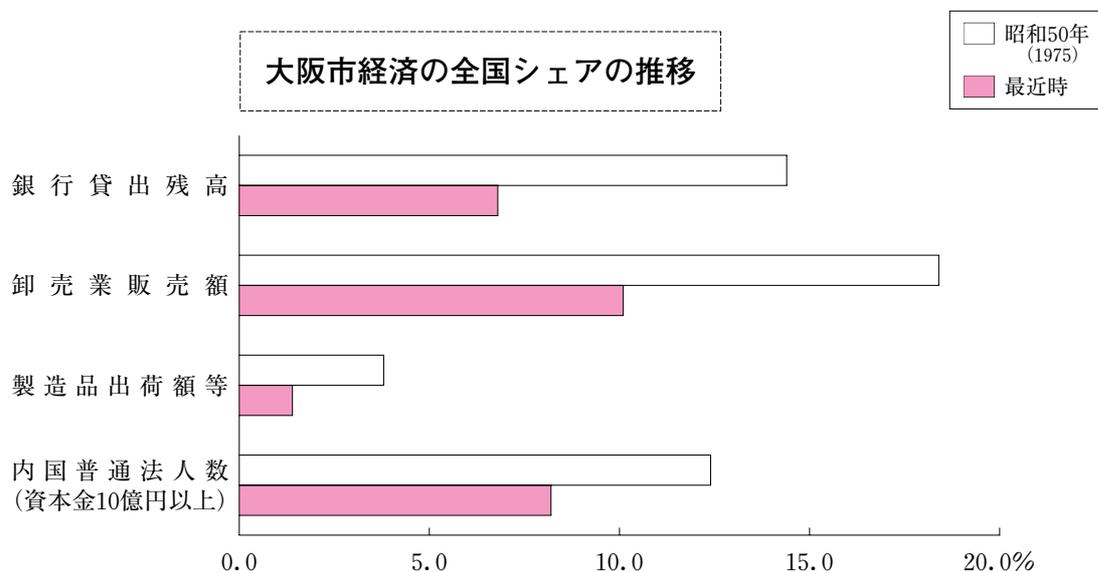
		大阪市	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市	備考
地下鉄	(km) 営業キロ	129.9	53.4	89.1	31.2	30.6	20.3.31 (2008)
下水道	(千人) 処理区域内人口	2,632	3,599	2,187	1,416	1,504	19.3.31 (2007)
	(%) 普及率 〔処理区域 / 行政区域〕 〔内人口 / 内人口〕	100.0	99.7	98.3	98.9	98.5	
ごみ処理施設	(千t) 年間当り 処理量 (生ごみ)	1,650	949	699	540	637	19.4.1 (2007) 焼却率はいず れも100%
都市公園 〔国営・道府県〕 〔営公園を含む〕	(ha) 公園面積	928	1,676	1,525	680	2,530	19.4.1 (2007)
	(㎡) 市民1人 当たり面積	3.5	4.6	6.9	4.6	16.6	
市営住宅	(戸) 管理戸数	103,430	31,066	62,981	23,581	54,720	「都市整備局」 調 19.3.31 (2007)

資料：下水道、ごみ処理施設、都市公園については「20年度(2008)版大都市財政の実態に即応する財源の
拡充についての要望(指定都市)」による。

地下鉄については、各市ホームページによる。

③大阪経済の現状

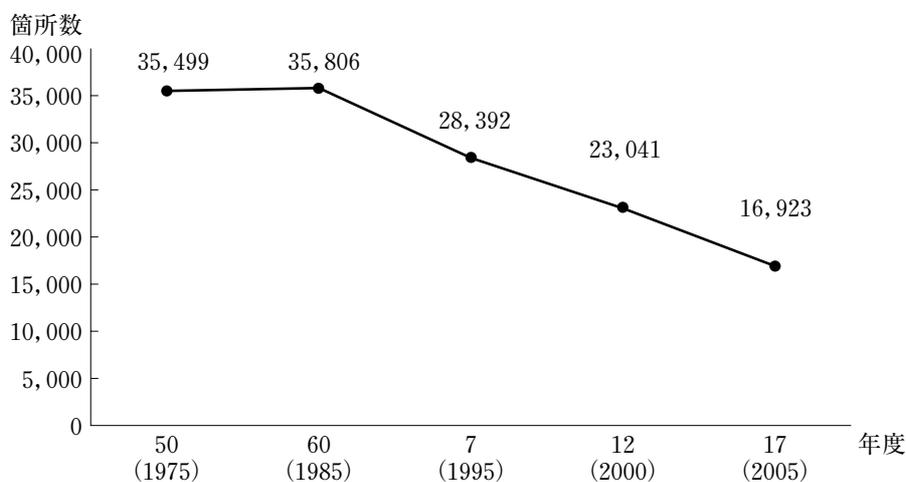
大阪経済は、新しい産業への転換が遅れ、企業の業務中枢機能の東京一極集中や、生産部門の地方・海外への移転などにより、経済機能が低下しており、非常に厳しい状況にあります。



	銀行貸出残高	卸売業販売額	製造品出荷額等	内国普通法人数 (資本金10億円以上)
昭和50年 (1975)	14.4	16.4	3.8	12.4
最近時	6.7	10.1	1.4	7.9
(年次)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成17年 (2005)

資料：銀行貸出残高…全国銀行協会「金融」
 卸売業販売額…経済産業省「商業統計表」
 製造品出荷額等…経済産業省「工業統計表」
 内国普通法人数…国税庁「国税庁統計年報書」、大阪国税局「大阪国税局統計書」

—大阪市内製造業の工場数—



資料：経済産業省「工業統計表」
 大阪市計画調整局「工業統計調査」